

グローバルエビデンス委員会報告書 2023年改訂版

国内のエビデンス支援システムの強化、グローバルエビ
デンスアーキテクチャーの強化、そして日常生活の中心
にエビデンスを位置づけ



社会的課題に対処するためのグローバルエビデンス委員会

著作権 © 2023年 マクマスター大学。無断複写・転載を禁じる。このレポートは[クリエイティブ・コモンズ 表示 - 非営利 - 継承 4.0 国際ライセンス](#)の下に提供されている。本レポートの翻案は、同一または互換性のあるライセンスで行われる限り、共有可能である。本レポートは、非商業目的であれば複製、配布、展示可能である。

本レポートおよびここに含まれる情報は、情報提供および公益目的のみのものである。事務局は、情報が執筆時点で最新かつ正確であるよう努めたが、情報は現状に基づいて提供されており、示されている見解に保証はない。本レポートに含まれる情報は、金融、法律、医療に関するアドバイスの代替となるものを意図していない。

マクマスター大学、エビデンス委員会事務局および発行者は、本レポートに含まれる情報の使用により直接的または間接的に生じた、あるいは生じたとされる損失や損害について、いかなる責任も負わないものとする。マクマスター大学、事務局および発行者は、本報告書に含まれる情報の使用または適用から生じるいかなる責任も明確に否認する。

本レポートの発行者は、マクマスター・ヘルス・フォーラム(1280 Main St. West, MML-417, Hamilton, ON, Canada L8S 4L6)である。エビデンス委員会の事務局を務めるマクマスター・ヘルス・フォーラムは、Update 2023 に関するご意見、また 3 つの実施優先事項に関連する取り組みや関心の表明を歓迎する。ご意見は evidencecommission@mcmaster.ca までお寄せください。

本レポートの適切な引用は以下の通りである：

グローバルエビデンス委員会報告書 2023年改訂版:国内のエビデンス支援システムの強化、グローバルエビデンスアーキテクチャーの強化、日々の生活 の中心にエビデンスを位置付け

ISBN (online): 978-1-927565-69-8

本資料は、Global Commission on Evidence to Address Societal Challengesが作成した”Evidence Commission update 2023: Strengthening domestic evidence-support systems, enhancing the global evidence architecture, and putting evidence at the centre of everyday life”を総務省が日本翻訳センターに委託して翻訳を行ったものである。本翻訳にあたっては、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの小林庸平主任研究員及び東京大学公共政策大学院の宮木幸一特任教授において翻訳の監修を行っていただいたところである。

はじめに

エビデンス委員会の報告書出版から1年が経過し、現在は7つの言語と複数の形式で入手可能である。楽観的である理由、および報告書の推奨を実装するための取り組みを強化する理由を確認する。

一部の国の政府の政策立案者(ラテンアメリカ諸国で新たに選出された政府の政策立案者など)は、意思決定やエビデンス利用に対する新しいアプローチに前向きである一方、多くの政策立案者、組織のリーダーおよび専門家は、パンデミック前のアプローチにほぼ回帰している。調整メカニズムを試験的に導入している資金提供者、寄付者、およびインパクト重視のエビデンス生産者もいる一方、調整を行わずに活動し続け、現在も著しい研究の無駄を生んでいるエビデンス生産者も多い。市民の多くがエビデンスの潜在的価値をより認識するようになった一方で、意思決定者やエビデンスに対する疑念が強くなった市民も多い。

この(最初の)年次改訂では、優先事項である以下の3つの実装に焦点を当てている。



国内のエビデンス支援システムの形式化および強化



グローバルエビデンスアーキテクチャの強化および活用

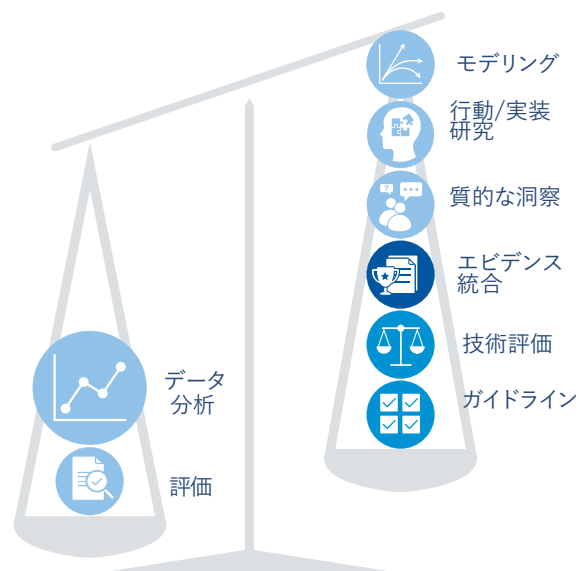
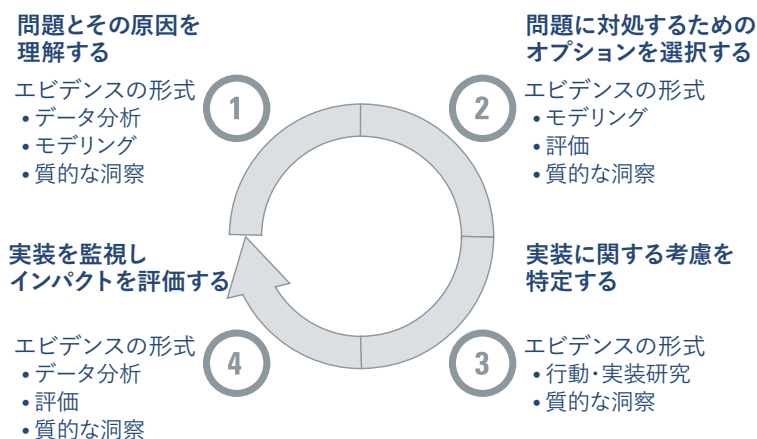


日常生活の中心にエビデンスを位置づけ

これらの実装の優先事項は、直近18カ月間にこのトピックについて出版された他の2つのグローバルレポート作成者(コクラン会議、Global Evidence-to-Policy Summit)とのパートナーシップにおいて合意が得られた。当該の優先事項は、エビデンス委員会実装評議会と他の3つのグループから支援を受け対処されている(付録1参照)。当該の優先事項は、エビデンス委員会の推奨24項目のうち20項目を総合的にカバーしており、より実行可能なパッケージとして実行する(付録2参照)。

これら3つの優先事項を裏付けているのは、社会的課題に対処する際のエビデンス利用法、および市民を支援するために必要な他の多くのステップに関する認識の高まりである。以下および以降2ページでは、エビデンス委員会の報告書による重要な概念の一部に関するレビューを行い、その後の展開に向け準備する。

意思決定者の質問に対しては、エビデンスの形式を適切に組み合わせて回答する必要がある。つまり、国内のエビデンスの形式を意思決定プロセスの適切なステップに適合させるということである。この点については、次のページ左側のインフォグラフィックに示している。これは、データ分析や評価など、偶然にも現在多くの注目を集めている厳選された形式のエビデンスに「頼らない」ことも意味している。この点については、右側のインフォグラフィックに示している。データ分析は、1年前と比べて意思決定者の意向に与える影響が増しているようで、それがデータ分析が評価よりも重要なものとしてとらえられている理由である。モデリングに対する注目は薄れているため、他の形式のエビデンスとともにスケールの右側に移動されている。



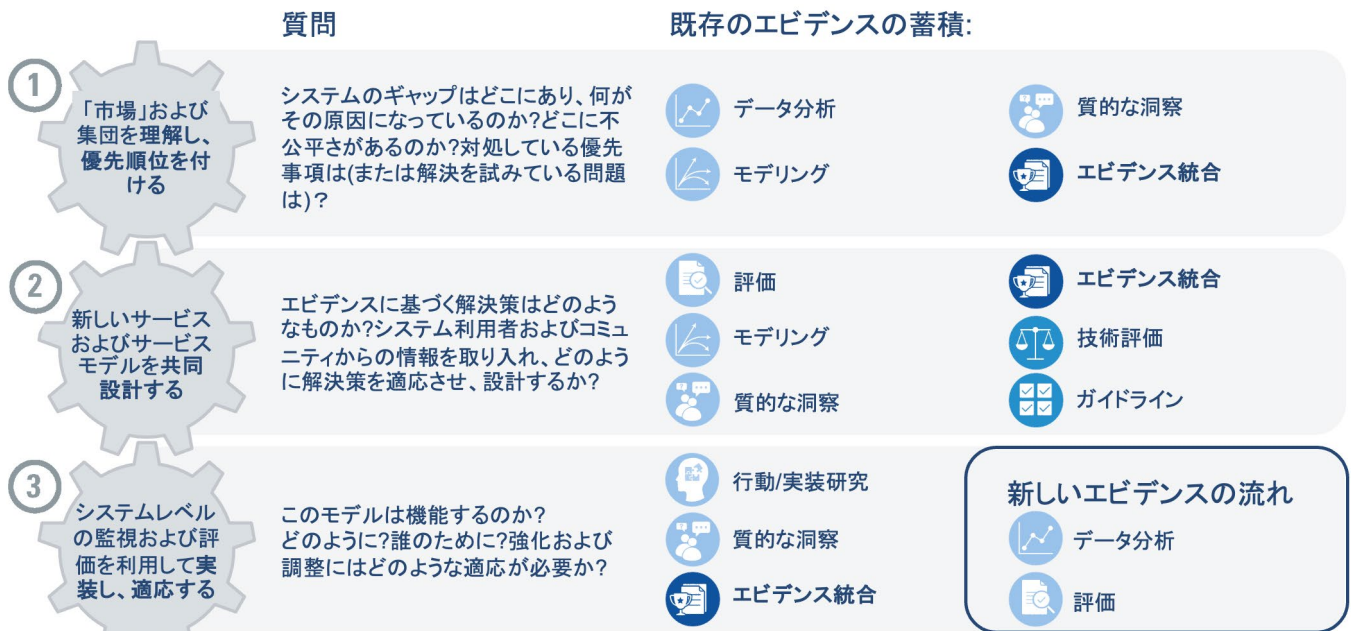
国内のエビデンスの形式を意思決定プロセスの適切なステップに適合させることに加えて(下記のうち最上段のインフォグラフィックに別の方法で示す)、国内のエビデンス(自国で習得したこと)とグローバルなエビデンス(グループおよびコンテキストによる違いも含め、世界中から習得したこと)を組み合わせる必要もある。後者については、下記のうち中段のインフォグラフィックに示す。本報告書の後半では、そうしたグローバルなエビデンスをエビデンス統合の形式で供給する上でのグローバルエビデンスアーキテクチャ(例えば、キャンベルやコクラン等の貢献者)の役割へと話題を戻す。国内およびグローバルなエビデンスを組み合わせることで、推奨の形式を形成することができる。これについては、下記のうち最下段のインフォグラフィックに示す。

視点	エビデンスの形式	価値が最大化するステップ			
国内のエビデンス	データ分析	①			④
	モデリング	①	②		
	評価		②		④
	行動/実装研究			③	
	質的な洞察	①	②	③	④

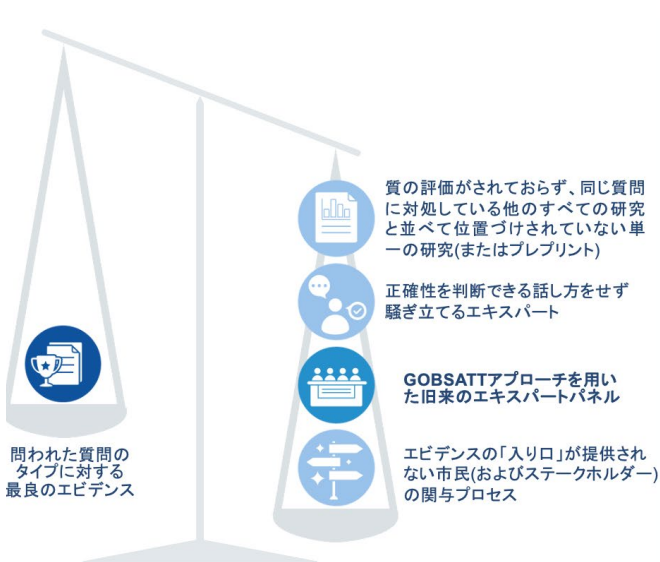
視点	エビデンスの形式
グローバルなエビデンス	エビデンス統合 <p>エビデンス統合:</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定の質問に対処するエビデンスをシステマティックかつ透明性を持って特定、選択、評価、統合する。 明示的な質の評価を含み(ジャーナルのピアレビューを質と同義として受け入れない)、それ自身が質の評価を受ける(質の評点は、ソーシャル・システム・エビデンス(Social Systems Evidence)等の多くのエビデンス統合データベースに含まれる)。 あらゆる質問への対処が可能であり、あらゆるタイプのエビデンスを統合できる。 特定の研究成果に関する確実性を説明することもできる。

視点	エビデンスの形式
国内推奨またはエビデンス支援 国内およびグローバルなエビデンスからの情報提供	技術評価/費用効果分析 ガイドライン

エビデンスの利用にアプローチする別の方法は、迅速な学習および改善のサイクルにエビデンスを組み込むことである。「保健システムの学習」の議論は、気候適応システムの学習および教育システムの学習にも同様にうまく適用できる。ここでも、エビデンスの形式を適切なステップに適合させる必要がある。蓄積した既存のエビデンスを活用しながら、学習と改善のサイクルを通して新しいエビデンスの流れを生むこともできる。



初めの2段はReid R, Wodchis W, Lee-Foon N, and Institute for Better Health-Trillium Health Partners (2022)による。

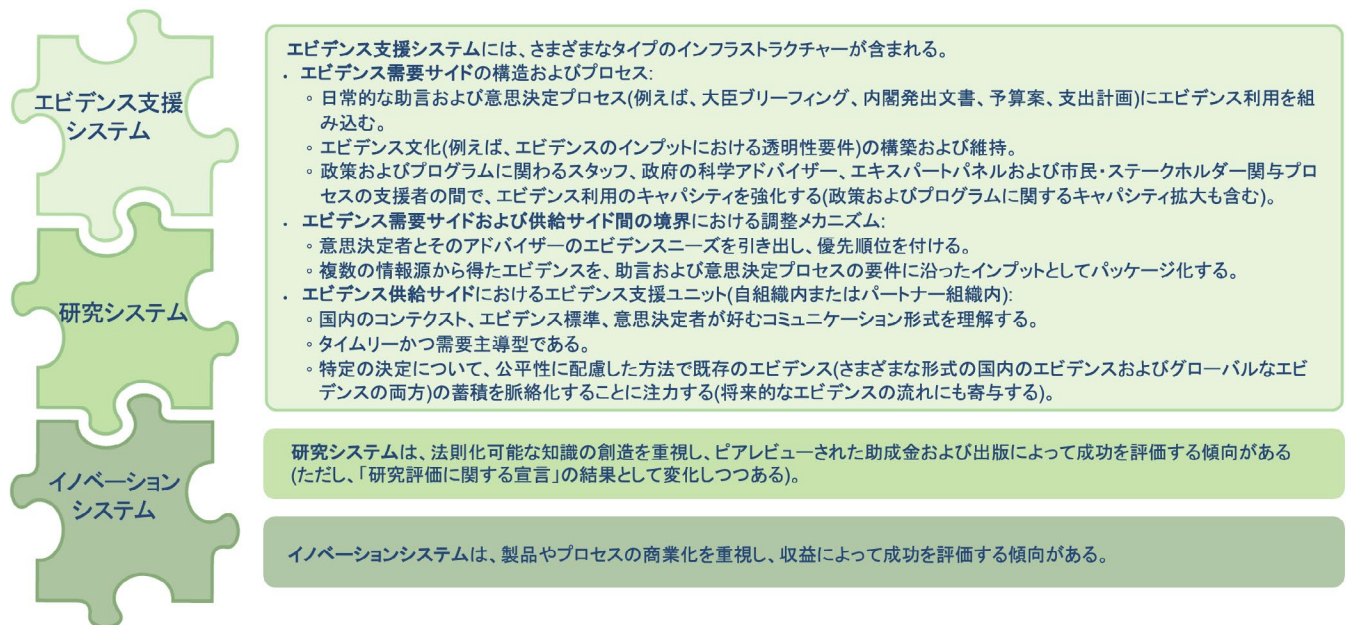


国内のエビデンス支援システムの形式化および強化

実装の優先事項3項目の1つ目である「エビデンス支援システムの形式化および強化」は、第2の優先事項にその場のインパクトに応じたメカニズムをもたらし、第3の優先事項を伴いそのメカニズムの多くを裏付けることができる。

エビデンス委員会事務局と12カ国のパートナーは、迅速エビデンス支援システム評価(RESSA)を実施し、RESSA国内チームリードグループを通じて学んだ教訓を共有する。各国のゴールは、順調に進んでいて体系化およびスケールアップされるべき項目、および優先的に解消しなければならないギャップを特定することと、政府の政策立案者、組織のリーダー、専門家、市民と協力し改善を推進することである。

RESSAの実施は、何が国内のエビデンスシステムで、それが研究・イノベーションシステムとどう異なるかをしっかり理解することから始まる。

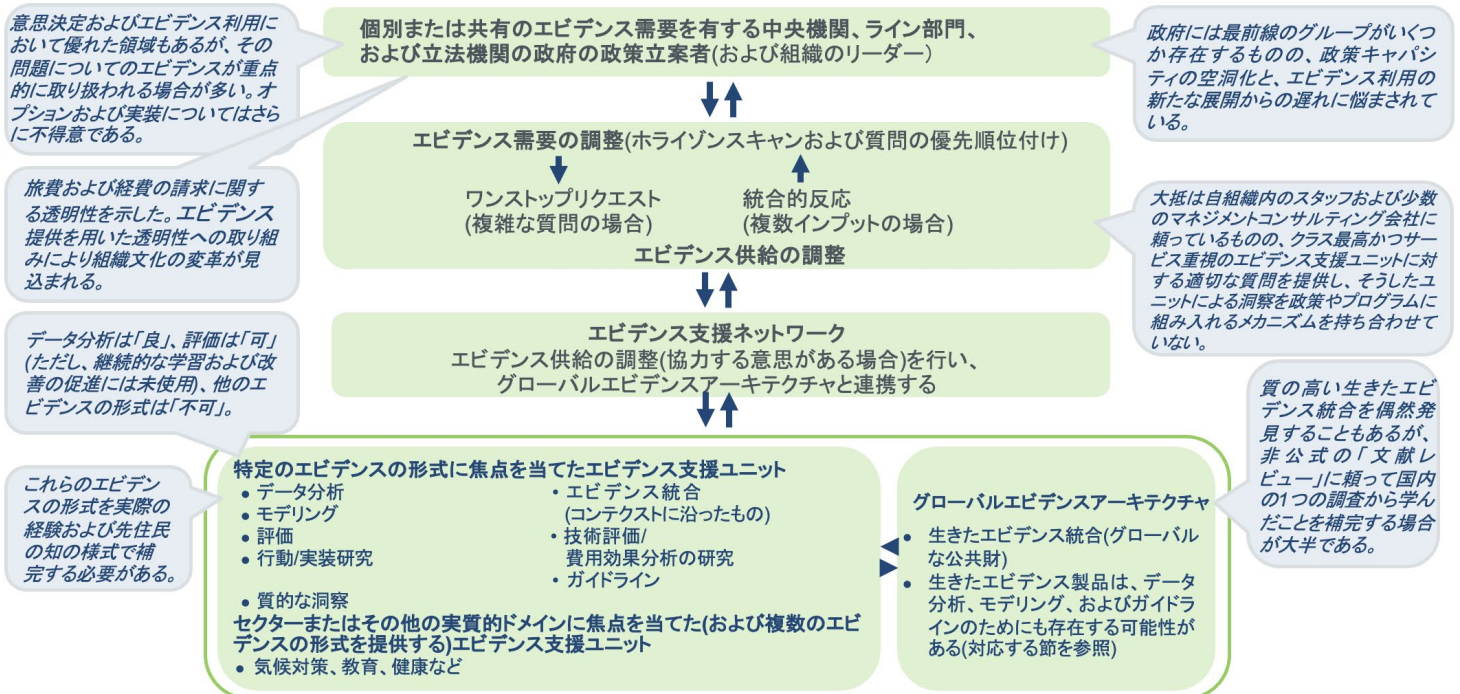


ウェブサイト、文書およびインタビューを参考に、RESSAには基準としてのエビデンス支援システムの潜在的特徴それぞれに関する質問や、学んだことに基づく行動を伴う。これらの質問を以下に例示し、エビデンス支援システムの潜在的特徴は、次ページのインフォグラフィックに薄緑色で示す。

- エビデンス需要サイドの各機関、部門、または組織向け
 - どのようなタイプの決定が下され、これが必要なエビデンスのタイプにとって何を意味するのか?
 - 現在、どのような「エビデンス」の情報源が利用されているのか(例えば、国内のデータ分析および評価、エビデンス統合、前ページの金メダルに相当するようなエキスパートパネル)?
 - 成功要因(例えば、内閣発出文書におけるエビデンス利用の明確な標準)、文化、キャパシティは整っているか?
- あらゆる調整メカニズムの需要サイド向け
 - ホライズンスキミング、および意思決定のすべてのステップにおける質問の優先順位付けや調査の経験者がいるか?
 - 質問は通常、他のグループから尋ねられるものと類似しており、グループ間で質問と回答を共有するメカニズムが整っているか?
 - 質問は通常複雑であり、複数のエビデンス支援ユニットの関与が必要か?

- あらゆる調整メカニズムの供給サイド向け
 - 「総合請負者」として活動でき、質問に応じて適切な「事業者」、またはエビデンスの形式を導入できる人物がいるか？
 - 政策およびシステムに関する計画の変更については、政策およびシステム研究者がこれに該当するのが一般的である。
 - 専門家や市民の行動変化については、行動/実装研究者がこれに該当するのが一般的である。
 - 以下のうち1つ以上の形式をとる統合的反応は可能か？
 - 適用可能なすべてのエビデンスの形式全体を通じたエビデンスのチェック(最良のエビデンスを取り込むため)
 - 管轄のチェック(他国の経験から学ぶため)
 - ホライゾンスキャンニング(国内外で行われた将来性のある作業を活用するため)
 - 重要な情報提供者へのインタビュー(豊富な経験を活用するため)
 - 熟議プロセス(市民およびステークホルダーを集団的な問題解決に関与させるため)は整っているか？
- エビデンス供給サイド向け
 - 最初のインフォグラフィックに示したタイプの既存のエビデンス支援ユニットにすべてのエビデンスの形式が含まれているか？

こうしたRESSAによる聞き取り内容の例は、薄いグレーで表示されたコメントボックスに記載されている。要するに、ほとんどの国がエビデンス支援システムの特徴をほとんど持っておらず、特に危機が顕在化した際に最善の取り組みをしている国はさらに少ない。特定のセクターの場合の文書化されたRESSAの例は[ここ](#)から確認できる。



意思決定およびエビデンス利用において優れた領域もあるが、その問題についてのエビデンスが重点的に取り扱われる場合が多い。オプションおよび実装についてはさらに不得意である。

旅費および経費の請求に関する透明性を示した。エビデンス提供を用いた透明性への取り組みにより組織文化の変革が見込まれる。

データ分析は「良」、評価は「可」(ただし、継続的な学習および改善の促進には未使用)、他のエビデンスの形式は「不可」。

これらのエビデンスの形式を実際の経験および先住民の知の形式で補完する必要がある。

政府には最前線のグループがいくつか存在するものの、政策キャパシティの空洞化と、エビデンス利用の新たな展開からの遅れに悩まされている。

大抵は自組織内のスタッフおよび少数のマネジメントコンサルティング会社に頼っているものの、クラス最高かつサービス重視のエビデンス支援ユニットに対する適切な質問を提供し、そうしたユニットによる洞察を政策やプログラムに組み入れるメカニズムを持ち合わせていない。

質の高い生きたエビデンス統合を偶然発見することもあるが、非公式の「文献レビュー」に頼って国内の1つの調査から学んだことを補完する場合が大半である。

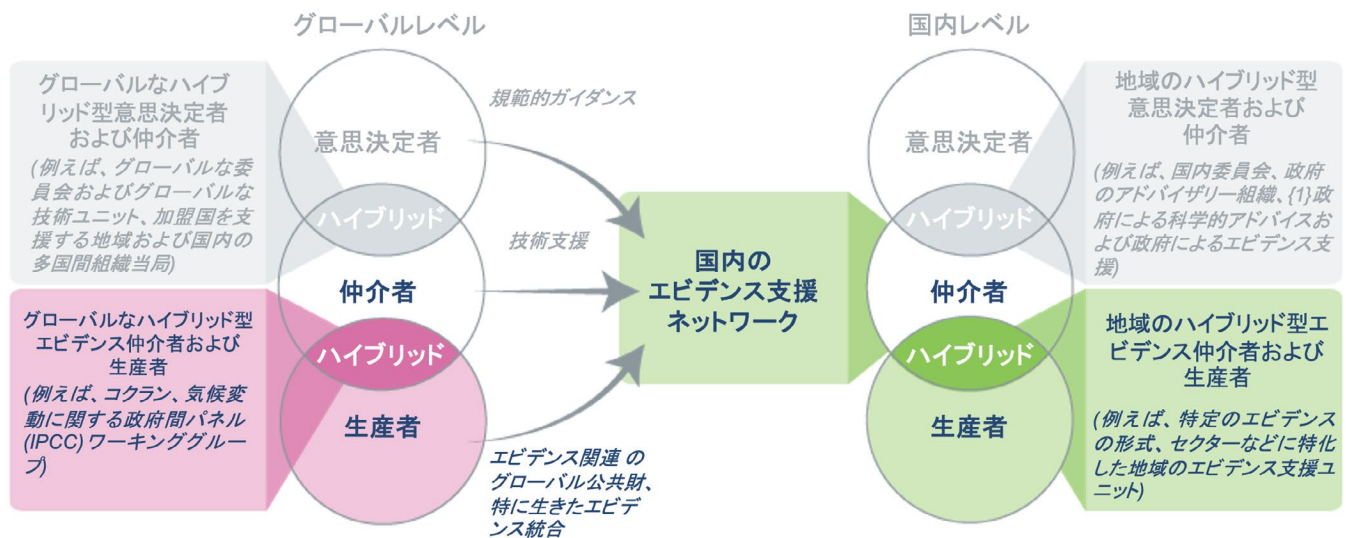
グローバルエビデンスアーキテクチャの強化および活用

実装の優先事項3項目の2つ目である「グローバルエビデンスアーキテクチャの強化および活用」は、第1の優先事項、および多国間組織がその加盟国を支援するために行うエビデンスに基づく取り組みを実現するための重要な要素である。

規範的なガイダンスを策定するプロセスを改善する上で、生きたガイドラインや、より一般的に質の高いガイドライン(技術協力活動においてまだ目に見える形ではない場合もあるが)などを通じ、WHOが継続的なリーダーシップを発揮しているのを目の当たりにしてきた。さらに、ユニセフや国連開発計画(UNDP)など、他の国連システム機関におけるリーダーシップの領域も注目してきた。他の多国間組織からの反応はほとんど見られなかった。

試験的実施をいくつか認識しているものの、エビデンス関連のグローバルな公共財の生産を調整するための広範な取り組みは確認できていない。これは、信号雑音比が低い状態が続いていることを意味している。すなわち、持続可能な開発目標(SDGs)に焦点を当てたエビデンス統合および新型コロナに焦点を当てたエビデンス統合の両方のパターンに対象範囲の不均一さ、質の低さ、時代に即していない古さが見受けられる。さらに、重複が続き、それが原因で研究の無駄が生じていることも意味している。また、資金提供者、寄付者、それにグローバルな公共財生産者が、たとえ研究の浪費につながると気づいていたとしても「我が道を行く」という、多くの逸話的な事例も知っている。

エビデンス委員会事務局およびそのパートナーは、多くの資金提供者、寄付者、およびグローバルな公共財生産者の多くと(グローバルエビデンス生産者グループを通じて)対話を進めている。また、当該事務局およびそのパートナーは、グローバルエビデンスアーキテクチャの側面を強化するための過去の取り組みに対する評価も実施している。ゴールは、実現可能なモデルを1つ以上開発すること、および資金とエビデンス生産者の支援を募り、モデルを試験的に実施して学んだ教訓に基づきスケールアップすることである。以下のインフォグラフィックに、これらの取り組みの重点分野がカラーで示されている。多国間組織の関与については「グレイアウト」されており、将来的な取り組みの焦点となる。



次のインフォグラフィックの箇条書きの2番目を補足するネットワークとプラットフォームの詳細リストは次の通り。グローバルな公共財の生産者のネットワークには、エビデンス統合に特化したもの(3IE、キャンベル(Campbell)、コクラン、環境エビデンスのためのコラボレーション(Collaboration for Environmental Evidence)、JBIなど)、動物実験を扱うCAMARADESおよびSYRCLE、その他のエビデンスの形式に特化したもの(モデリングに特化したIPCCなど)が含まれる。グローバルな公共財の生産を支援するプラットフォームには、翻訳のためのコクラン・エンゲージ、Covidence、EPPI-レビューアー(EPPI-Reviewer)、GRADEpro、PROSPERO、EQUATOR、RIGHTなどが含まれる。これらのグローバルな公共財を利用するガイドラインおよび技術評価グループのネットワークには、AGREE、GIN、GRADE(ガイドライン)、HTAi、INAHTA(医療技術評価)の他、生きたガイドラインを生産するためにそれらを使用するもの(リビング・エビデンス・アライアンス(Living Evidence Alliance)など)が含まれる。意思決定のために上述およびその他のエビデンスの形式を生産するグループのネットワークには、トリプルビリオンのためのエビデンス・コラボレイティブ(Evidence Collaborative for the Triple Billions)、エビデンス統合国際連合(Evidence Synthesis International)、What Works Global Summitなどが含まれる。

生きたエビデンス統合などのグローバルな公共財の生産および利用を改善するために考え得る1つのモデルは、グローバルエビデンスアーキテクチャと国内のエビデンス支援システムのつながりを強化することから始まる。この点については、以下のインフォグラフィックに示す。



グローバル公共財生産チーム

- 各チームが生きたエビデンスを統合していく上で、調整を強化して重複を低減するやり方で、新興のグローバルな優先事項に対応することにコミットする。
- 既存のネットワークやプラットフォームと連携して効率性および相乗効果を最大化し、標準を強化および実装することにコミットする(より詳細なリストについては、前のページの脚注を参照)。
 - グローバルな公共財生産者のネットワーク(例えば、キャンベル(Campbell)、コクラン、IPCC)
 - グローバルな公共財の生産を支援するプラットフォーム(例えば、PROSPERO)
 - 上述のグローバルな公共財を政府の政策立案者政府の政策立案者するガイドラインおよび技術評価グループのネットワーク
 - 国内のエビデンス支援ネットワーク。上述のグローバルな公共財を利用する。また、同様の公共財を利用するさまざまなタイプの意思決定者(政府政策立案者、組織のリーダー、専門家、市民)の考え方を提起することができる。

国内のエビデンス支援ネットワーク

- 各ネットワークは、グローバルな公共財の実装を推進および実現する方法で(例えば、コンテキストに沿ったエビデンス統合および支援を通じて)国内の新たな優先事項に対応すること、およびグローバルな公共財の継続的な改善を(各地域のチームまたは類似したトピックを対象にしている組織とのパートナーシップを通じて)支援することにコミットする。
- 既存のネットワークやプラットフォームと連携して効率性および相乗効果を最大化すること、標準を強化および実装することにコミットする。
 - エビデンス支援ユニットのネットワーク(例えば、ブラジルエビデンス連合(Brazil Coalition for Evidence)、What Works Network、低・中所得国のEVIPNet)

リビング・エビデンス・アライアンス(Living Evidence Alliance)は将来性のあるプロトタイプの一つではあるものの、些細な質問に対する低質のエビデンス統合が数百存在し、社会的に最重要である多くの質問については手付かずの状態、まだ先は長い。

逆説的ではあるが、コクランのようにこれまでで最も脆弱な資金提供者の位置にいるグローバルな公共財生産者もいれば、キャンベル(Campbell)のように持続可能な資金提供を受けたことがない組織もある。

その後、資金は変化のための効果的な手段となり得る。さらに、グローバルな公共財と称するものの生産時における研究の無駄の削減によって節約された資金のみを用いて、国内の多くのエビデンスニーズへの対処を充実させることができる。



資金提供者および寄付者

- グローバルな資金提供者、国内の資金提供者および寄付者は、定期的かつ動的に優先順位付けされた質問に対処する(例えば、世界中に均一に分布するX個のチームがY個の質問に対処する)、進化する一連の生きたエビデンス統合を支援することにコミットする。
- 資金提供者と寄付者の協働は以下の通り発展する可能性がある。
 - 情報を共有→協調→資金を共同出資
- 以下の点について、チームに共通の標準を用いて要求することができる。
 - プロセス(例えば、機械学習、意思決定者、エビデンス仲介者、エビデンス生産者によるメリットのレビュー、更新の即時的なオンライン投稿)
 - 成果物(例えば、表面的な公平性およびコンテキストの考慮、インフォグラフィック、ダウンロード可能なデータ、自由にアクセスできる出版物)
 - パートナーシップ(例えば、国内のエビデンス支援ネットワークや国内の市民パートナー組合との共同生産)
- チームのパフォーマンスを測定および管理できる(例えば、ニーズへの対応力、機敏に付加価値を見い出せること、質およびタイムラインにおける信頼性、インパクト重視の国内のエビデンス支援ネットワークとの連携)
- 国内のエビデンス支援ネットワークに資金提供する国家機関(および低・中所得国に拠点を置くネットワークへの資金提供を支援するグローバルな資金提供者および寄付者)により補完される。

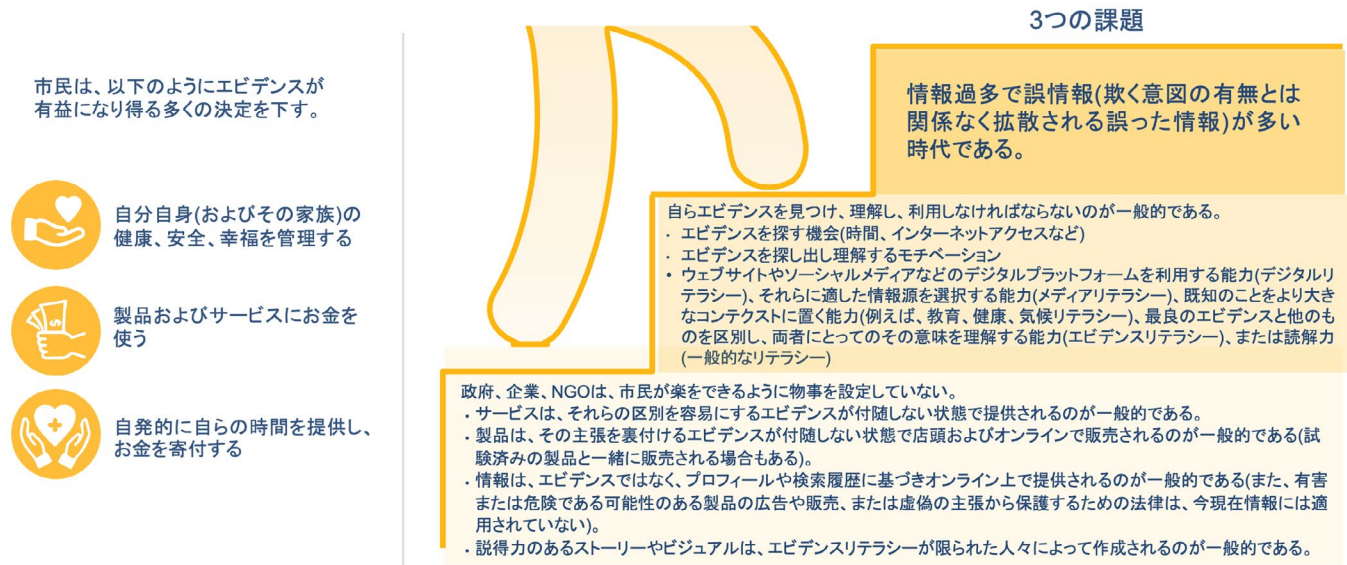
日常生活の中心にエビデンスを位置づけ

実装の優先事項3項目の3つ目である「日常生活の中心にエビデンスを位置づけ」は、政府の政策立案者、組織のリーダー、専門家、そして多国間組織で働く人々が最終的に仕えるべき相手である市民に焦点を向けることである。

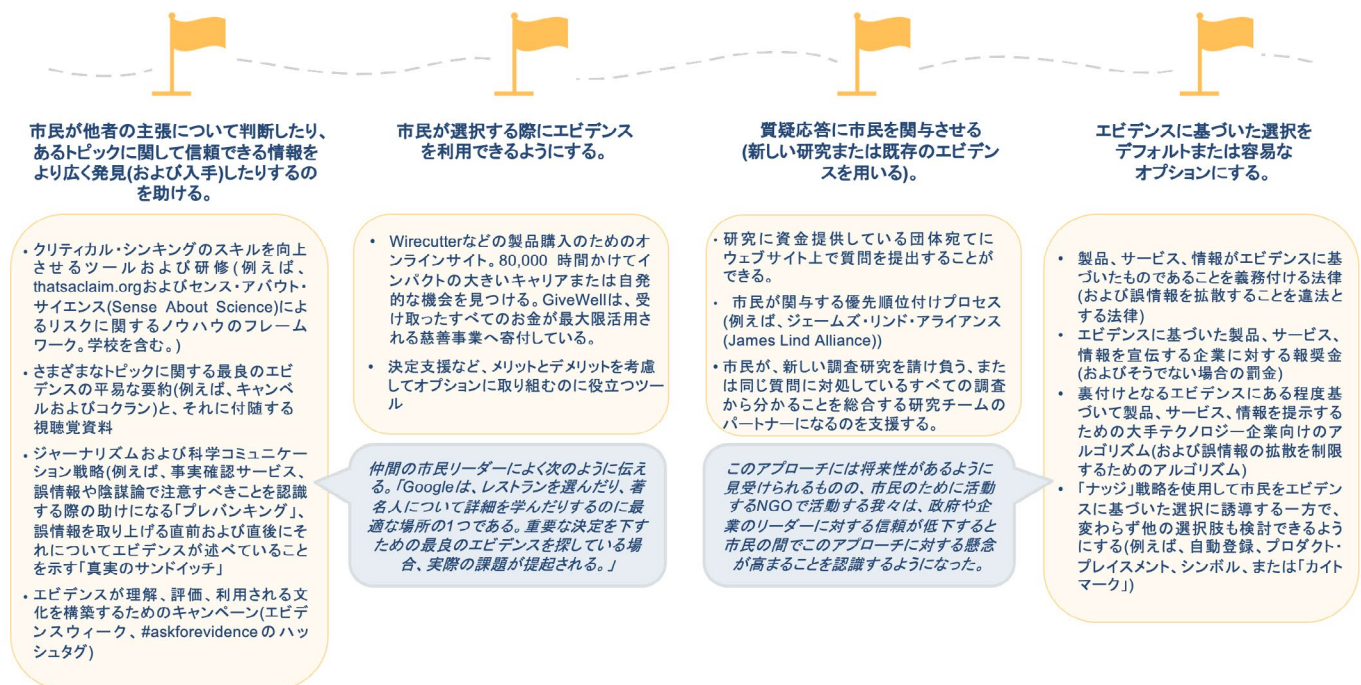
政府、および市民のために働く非政府組織(NGO)からの小規模な反応がいくつか確認されたことがある。分極化および誤情報がより重要視され、その両方に対処するための取り組みが強化されてきた。人工知能(例えば、ChatGPT)の弊害を最小限に抑えながら、その利点を最大化する必要性の認識が高まっている。エビデンス委員会は、日常生活の中心にエビデンスを位置づける方法に対処する2つの市民パネルの一部として、自ら多様な市民を一堂に会した。

エビデンス委員会事務局、エビデンス委員会市民リーダーシップグループおよびそれらのパートナーは、多くの市民のために活動するNGOや市民リーダーとの対話により、順調に進んでいて体系化およびスケールアップされるべき項目、および優先的に解消しなければならないギャップを特定し、政府の政策立案者や市民のために活動するNGOなどと協業して改善を推進している。

これらの取り組みのコンテキストは、エビデンスが有益になり得る多くの決定を市民が下すことである。しかし、その際に3つの課題がある。この点については、以下のインフォグラフィックに示す。



これらは、日常生活の中心にエビデンスを位置づける際に「効果的なこと」を理解するための初期の段階である。以下に、それぞれの多くの例と共にそのために考え得る方法を4つ示す。



結論

単に古いやり方に回帰するのではなく、「機会の窓」を利用する必要がある。新型コロナウイルスによって従来の方法の多くに危険性があることが分かっただけでなく、社会的課題に対処するためにエビデンスを利用する上で「ニューノーマル」とすべき多くのイノベーションも促した。今行動を起こさなければ、将来の危機に対処するための方向転換に備えられない。

これまで述べてきた実装の優先事項には高い相乗効果がある。国内のエビデンス支援システムとグローバルエビデンスアーキテクチャの相乗効果に対して、より明確に注意を向けてきたが、国内のエビデンス支援システムと日常生活の中心にエビデンスを位置づけることとの間にも相乗効果はある。市民は、政府の政策立案者らが損害をもたらしたり、効果のない解決策のためにお金を浪費したりした際に説明を求め存在である。

事務局および実装評議会は、実装の優先事項3項目への寄与に関心を示すグループとの協業を熱望している。

- 「国内のエビデンス支援システムの形式化および強化」の後、国内でエビデンス支援システムに対する迅速な評価を実施または評価に参加すると共に、評価が実施済みの場合には学んだ教訓に基づいて行動する方法を模索する。
- 「グローバルエビデンスアーキテクチャの強化および活用」の後、国内および世界で活動している資金提供者や寄付者が解決策の一部となるよう促し、インパクト重視のエビデンス生産者(特に、生きたエビデンス統合などのグローバルな公共財を生産する人々)が、より協調的な方法で作業し、国内のエビデンス支援ネットワークおよびユニットとのつながりを構築するよう後押しする。
- 「日常生活の中心にエビデンスを位置づけること」の後、市民のために活動するNGOおよび市民リーダーが国内で行動を起こす際に支援する。

エビデンス委員会事務局および実装評議会は、実装の優先事項3項目、当該の現在の優先事項に含まれない推奨(例えば、国連システム機関に関連するもの)、または各推奨に対する進捗状況を公式に監視することによって、我々の活動を補完することに関心を示すあらゆるグループからの関心の表明を歓迎する。

補遺 1

エビデンス委員会の実施優先事項への取り組みには、4つのグループが関与している。

- エビデンス委員会実装評議会：
 - 3つの実施優先事項すべてに焦点を当てる
 - エビデンス委員会創設を促し活動を支援する「意思決定を支援する新型コロナエビデンスネットワーク (COVID-END)」の多くのパートナーを含む
 - 迅速エビデンス支援システム評価 (RESSA) 国リーダーグループ：
 - 優先事項1「国内のエビデンス支援システムの形式化および強化」への注力
 - 参加国におけるRESSAの実施から学んだ教訓を共有し、学んだことに基づいて行動を起こす
 - グローバルエビデンス生産者グループ
 - 優先事項2「グローバルエビデンスアーキテクチャの強化および活用」への注力
 - 連携改善および重複削減の機会の議論や、それについて資金提供者やドナーを関与させる方法について議論する
 - 市民リーダーシップグループ：
 - 優先事項3「日常生活の中心にエビデンスを位置づけ」への注力
 - 市民リーダーや市民サービス組織のリーダーが思考と行動を形成するためのフォーラムを提供する
- これら4つのグループについての詳細は、エビデンス委員会の[ウェブサイト](#)参照されたい。

事務局は、必要に応じて以下のような他のグループとの連携を続けている：

- グローバル・エビデンス・アーキテクチャーを支援することに関心のある資金提供者やドナー
- [委員](#)
- [翻訳チーム](#)：
 - アラビア語：the Knowledge to Policy Center, American University of Beirut
 - 中国語：the Evidence-Based Social Science Research Center, Lanzhou University
 - フランス語：the McMaster Health Forum
 - ポルトガル語：Fiocruz Brasilia
 - スペイン語：the Unit for Evidence and Deliberation for Decision Making in the Faculty of Medicine, Universidad de Antioquia.

事務局は、エビデンス委員会の活動に対する継続的な支援に感謝する：

American Institutes for Research, Canadian Institutes of Health Research, CMA Foundation / Fondation AMC, Healthcare Excellence Canada, Health Research Board, and Michael Smith Health Research BC。

補遺 2

エビデンス委員会の推奨24項目のうち20項目は実装の優先事項3項目にグループ分けすることができる



未来にフォーカスした場合の4件の推奨項目:

- 2件の推奨項目: 行動できる者を標的とし、モーニングコールを行うこと[1]ある介入についての提案がされている際は、いつも注意を払い、その提案の根拠とされるエビデンスを新しい基準に基づいて問う (例: この介入に効果があるか) [2]
- 2件の推奨項目: 多国間の組織(例: 国連、G20)を標的とし、多国間の組織による決議や[3] ランドマーク報告書[4]を求めること。

未来にフォーカスした場合の4件の推奨項目:

- 2件の推奨項目: 行動できる者を標的とし、モーニングコールを行うこと[1]ある介入についての提案がされている際は、いつも注意を払い、その提案の根拠とされるエビデンスを新しい基準に基づいて問う (例: この介入に効果があるか) [2]
- 2件の推奨項目: 多国間の組織(例: 国連、G20)を標的とし、多国間の組織による決議や[3] ランドマーク報告書[4]を求めること。